

平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年8月6日

上場会社名 株式会社paperboy&co.

上場取引所 JQ

コード番号 3633 URL <http://www.paperboy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長

(氏名) 久保田 文之

TEL 03-5456-3021

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	1,346	—	302	—	303	—	177	—
20年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	133.69	—
20年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、20年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、20年12月期第2四半期及び21年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	2,005	778	38.8	587.81
20年12月期	1,734	707	40.8	534.11

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 778百万円 20年12月期 707百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	17.4	535	16.7	535	23.5	300	25.7	226.42

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	1,325,000株	20年12月期	1,325,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	—株	20年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第2四半期	1,325,000株	20年12月期第2四半期	1,275,000株

※平成20年6月21日付で、普通株式1株につき50株の割合で株式分割を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な景気後退の影響などから企業収益が悪化しており、個人消費においては、一部下げ止まりの兆しがあるものの、設備投資の減少や雇用情勢の一層の悪化を受け、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

インターネット関連業界におきましては、総務省の平成20年「通信利用動向調査」によりますと、インターネットの利用者は9,091万人、人口普及率は75.3%に達しており、昨今の経済環境や「新型インフルエンザ」等の影響により通販等を利用する、いわゆる「巣ごもり消費」と呼ばれる需要の中で、情報通信技術を積極活用し、インターネットによる電子商取引が更に活性化をみせております。

このような事業環境のもと、当社は各サービスにおいてキャンペーンの実施や、サービスのスペック・機能の強化を行う等、更なる会員の獲得を図りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高1,346,280千円、営業利益302,294千円、経常利益303,045千円、四半期純利益177,142千円となりました。

(事業部門別の状況)

(1) ホスティング事業

ホスティング事業におきましては、「ロリポップ!」でのサービスリニューアルや「チカッパ!」での容量追加等、レンタルサーバー事業での新規顧客獲得のための活動と、「ムームードメイン」でのドメインプレゼントキャンペーン等により、当第2四半期累計期間では、レンタルサーバー事業で契約件数が約17,000件増加し約284,000件、ドメイン取得事業で契約件数が約65,000件増加し約467,000件となりました。

この結果、当第2四半期累計期間におけるホスティング事業の売上高は1,074,574千円となりました。

(2) EC支援事業

EC支援事業におきましては、「Color Me Shop! pro」でのカスタマイズ機能・集客支援サービスの強化等のショップオーナーから要望が高かった機能への対応、「カラメル」での料金体系の変更や集客機能として「カラメルアフィリエイト」の提供を開始する等の流通金額拡大のための取り組みを行ったことで、当第2四半期累計期間では、「Color Me Shop! pro」の契約件数は、約3,000件増加し約22,000件となりました。

この結果、当第2四半期累計期間におけるEC支援事業の売上高は193,672千円となりました。

(3) コミュニティ事業

コミュニティ事業におきましては、ブログサービス「JUGEM」のリニューアル、デザインテンプレートの追加を積極的に展開したことで、当第2四半期累計期間では、「JugemKey ID」数は約195,000件増加し、約1,353,000件となりました。また、大幅な契約件数の増加はなかったものの、「Grouptube」においては、引き続き機能追加を行っております。

この結果、当第2四半期累計期間におけるコミュニティ事業の売上高は78,033千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ271,035千円増加し、2,005,117千円となりました。主な増加要因は、売上及び利益の増加による「現金及び預金」の増加151,942千円及び「売掛金」の増加79,022千円、サービス用サーバー投資による「工具器具及び備品」など有形固定資産の増加14,337千円、自社利用サービスのソフトウェア開発投資による「ソフトウェア」など無形固定資産の増加14,866千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ199,892千円増加し、1,226,271千円となりました。主な増加要因は、会員数の増加等に伴う「前受金」の増加78,432千円、利益増加に伴う「未払法人税等」の増加40,960千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ71,142千円増加し、778,845千円となりました。これは、剰余金の配当により106,000千円減少したものの四半期純利益177,142千円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,435,658千円と前事業年度末と比べ151,942千円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた現金及び現金同等物は、299,846千円となりました。これは主に、有料会員数等の増加等に伴う売上債権の増加による79,022千円の減少、前事業年度に係る法人税等の支払による92,927千円の減少、有料会員数増加に伴う前受金の増加による78,432千円の増加や税引前四半期純利益303,045千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した現金及び現金同等物は、42,464千円となりました。これは主に、自社利用サービスのソフトウェア開発投資など無形固定資産の取得に関する支出が20,740千円、サービス用サーバー投資など有形固定資産の取得に関する支出が21,625千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した現金及び現金同等物は、105,438千円となりました。これは、前事業年度の配当金の支払いによる支出が105,438千円あったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、概ね計画通りに推移しておりますので、平成21年2月12日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,658	1,283,715
売掛金	339,583	260,560
前払費用	29,197	23,842
その他	26,812	19,116
流動資産合計	1,831,251	1,587,234
固定資産		
有形固定資産	50,714	36,377
無形固定資産	85,734	70,867
投資その他の資産	37,416	39,602
固定資産合計	173,865	146,847
資産合計	2,005,117	1,734,081
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	141,256	100,295
賞与引当金	17,300	—
役員賞与引当金	8,300	—
前受金	716,311	637,878
その他	343,104	288,204
流動負債合計	1,226,271	1,026,379
負債合計	1,226,271	1,026,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	118,153	118,153
資本剰余金	108,153	108,153
利益剰余金	552,538	481,396
株主資本合計	778,845	707,702
純資産合計	778,845	707,702
負債純資産合計	2,005,117	1,734,081

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,346,280
売上原価	572,691
売上総利益	773,589
販売費及び一般管理費	471,294
営業利益	302,294
営業外収益	
受取利息	0
受取手数料	288
雑収入	529
その他	15
営業外収益合計	833
営業外費用	
消費税等調整額	82
営業外費用合計	82
経常利益	303,045
税引前四半期純利益	303,045
法人税、住民税及び事業税	135,327
法人税等調整額	△9,425
法人税等合計	125,902
四半期純利益	177,142

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	303,045
減価償却費	22,089
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,300
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,300
受取利息	0
売上債権の増減額(△は増加)	△79,022
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,494
前受金の増減額(△は減少)	78,432
その他の流動負債の増減額(△は減少)	43,970
その他	153
小計	392,773
利息の受取額	0
法人税等の支払額	△92,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,625
無形固定資産の取得による支出	△20,740
敷金及び保証金の回収による収入	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△105,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,438
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,435,658

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

当社は、平成21年12月期より四半期財務諸表を作成しているため、「参考資料」については記載しておりません。

6. その他

当第2四半期累計期間における事業部門別の販売高は以下のとおりです。

(単位：千円、%)

事業部門	当第2四半累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額	構成比
ホスティング事業	1,074,574	79.8
EC支援事業	193,672	14.4
コミュニティ事業	78,033	5.8
合計	1,346,280	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。